

独立監査人の監査報告書

2026年5月29日

学 校 法 人 愛 知 大 学

理 事 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 香 田 浩 一
業務執行社員

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人愛知大学の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人愛知大学の 2026 年 3 月 31 日現在の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2025（令和 7）年度決算

計算関係書類及び財産目録

《目 次》

【私立学校法関係】

貸借対照表	(第一号様式)	P. 1～ 2
事業活動収支計算書	(第二号様式)	P. 3～ 5
資金収支計算書	(第三号様式)	P. 6～ 9
活動区分資金収支計算書	(第四号様式)	P. 10～11
注記事項		P. 12～15
固定資産明細書	(第五号様式)	P. 16～17
借入金明細書	(第六号様式)	P. 18
基本金明細書	(第七号様式)	P. 19
第3号基本金の組入れに係る計画集計表	(付表様式第二)	P. 20
財産目録	(第八号様式)	P. 21

学校法人 愛知大学

貸借対照表

令和 8年 3月31日

（単位：円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	49,174,224,040	49,529,837,315	△ 355,613,275
有形固定資産	36,980,005,155	35,008,132,620	1,971,872,535
土地	3,456,416,621	1,399,141,444	2,057,275,177
建物	23,917,145,561	24,838,817,715	△ 921,672,154
構築物	1,152,885,357	1,115,692,798	37,192,559
教育研究用機器備品	1,613,553,701	1,041,961,523	571,592,178
管理用機器備品	83,850,849	91,613,659	△ 7,762,810
図書	6,178,600,821	6,264,966,836	△ 86,366,015
建設仮勘定	577,552,245	255,938,645	321,613,600
特定資産	10,504,568,345	12,782,670,179	△ 2,278,101,834
第2号基本金引当特定資産	0	1,545,985,400	△ 1,545,985,400
第3号基本金引当特定資産	1,540,978,628	1,540,978,628	0
退職給与引当特定資産	3,710,770,775	3,797,810,713	△ 87,039,938
減価償却引当特定資産	5,153,613,218	5,760,763,218	△ 607,150,000
名古屋校舎土地賃借料引当特定資産	72,000,000	108,000,000	△ 36,000,000
その他の引当特定資産	27,205,724	29,132,220	△ 1,926,496
その他の固定資産	1,689,650,540	1,739,034,516	△ 49,383,976
電話加入権	7,269,921	7,269,921	0
ソフトウェア	141,064,138	182,679,398	△ 41,615,260
有価証券	16,800,000	16,800,000	0
長期貸付金	14,343,000	15,554,500	△ 1,211,500
長期前払費用	14,602,481	21,001,697	△ 6,399,216
敷金・保証金	1,495,571,000	1,495,729,000	△ 158,000
流動資産	9,147,982,953	10,012,177,958	△ 864,195,005
現金預金	8,798,607,772	9,698,754,095	△ 900,146,323
未収入金	270,885,224	198,135,933	72,749,291
貯蔵品	13,300,747	13,573,257	△ 272,510
前払金	63,292,710	99,795,423	△ 36,502,713
短期貸付金	1,896,500	1,919,250	△ 22,750
資産の部合計	58,322,206,993	59,542,015,273	△ 1,219,808,280

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,405,150,775	5,909,858,653	△ 504,707,878
長期借入金	1,694,380,000	2,111,030,000	△ 416,650,000
長期未払金	0	1,017,940	△ 1,017,940
退職給与引当金	3,710,770,775	3,797,810,713	△ 87,039,938
流動負債	4,164,161,043	4,813,804,735	△ 649,643,692
短期借入金	416,650,000	416,650,000	0
未払金	977,581,795	2,064,051,020	△ 1,086,469,225
前受金	1,979,489,702	1,895,308,354	84,181,348
賞与引当金	361,129,022	0	361,129,022
預り金	429,310,524	437,795,361	△ 8,484,837
負債の部合計	9,569,311,818	10,723,663,388	△ 1,154,351,570
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	64,017,349,886	60,356,235,020	3,661,114,866
第1号基本金	61,728,371,258	56,521,270,992	5,207,100,266
第2号基本金	0	1,545,985,400	△ 1,545,985,400
第3号基本金	1,540,978,628	1,540,978,628	0
第4号基本金	748,000,000	748,000,000	0
繰越収支差額	△ 15,264,454,711	△ 11,537,883,135	△ 3,726,571,576
翌年度繰越収支差額	△ 15,264,454,711	△ 11,537,883,135	△ 3,726,571,576
純資産の部合計	48,752,895,175	48,818,351,885	△ 65,456,710
負債及び純資産の部合計	58,322,206,993	59,542,015,273	△ 1,219,808,280

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,331,284,000	10,341,678,000	△ 10,394,000
		授業料	7,127,771,000	7,134,203,000	△ 6,432,000
		入学金	640,400,000	640,400,000	0
		実験実習料	66,317,000	66,317,500	△ 500
		教育充実費	2,496,796,000	2,500,757,500	△ 3,961,500
		手数料	598,942,000	639,217,182	△ 40,275,182
		入学検定料	566,810,000	612,906,600	△ 46,096,600
		試験料	500,000	52,500	447,500
		証明手数料	25,000,000	19,349,255	5,650,745
		大学入学共通テスト実施手数料	6,632,000	6,908,827	△ 276,827
		寄付金	43,181,000	63,915,796	△ 20,734,796
		特別寄付金	40,681,000	62,500,633	△ 21,819,633
		現物寄付	2,500,000	1,415,163	1,084,837
		経常費等補助金	2,040,689,000	2,098,060,825	△ 57,371,825
		国庫補助金	2,038,828,000	2,042,789,000	△ 3,961,000
		地方公共団体補助金	1,861,000	55,271,825	△ 53,410,825
		付随事業収入	80,877,000	77,127,326	3,749,674
		補助活動収入	884,000	507,016	376,984
		受託事業収入	7,399,000	8,049,810	△ 650,810
		公開講座等収入	72,594,000	68,570,500	4,023,500
		雑収入	673,336,000	746,894,956	△ 73,558,956
		施設設備利用料	404,395,000	448,363,413	△ 43,968,413
		私立大学退職金財団交付金	243,831,000	267,674,580	△ 23,843,580
		印刷物等売上収入	456,000	737,106	△ 281,106
		研究関連収入	6,462,000	9,987,600	△ 3,525,600
		徴収不能引当金戻入	0	100,000	△ 100,000
		その他の雑収入	18,192,000	20,032,257	△ 1,840,257
		教育活動収入計	13,768,309,000	13,966,894,085	△ 198,585,085
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	6,160,653,000	6,414,180,831	△ 253,527,831
		教員人件費	3,718,906,000	3,701,203,527	17,702,473
		職員人件費	2,066,247,000	2,032,766,282	33,480,718
		役員報酬	20,718,000	20,717,538	462
		退職給与引当金繰入額	293,042,000	283,945,262	9,096,738
		賞与引当金繰入額	49,590,000	361,129,022	△ 311,539,022
		退職金	12,150,000	14,419,200	△ 2,269,200
		教育研究経費	6,567,661,000	6,322,979,697	244,681,303
		消耗品費	305,208,000	291,300,326	13,907,674
		光熱水費	428,720,000	414,977,672	13,742,328
		旅費交通費	131,948,000	97,470,722	34,477,278
		奨学費	1,445,386,000	1,380,226,834	65,159,166
		用品費	29,881,000	108,055,739	△ 78,174,739

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	印刷製本費	75,596,000	63,329,332	12,266,668
		通信運搬費	40,586,000	31,534,224	9,051,776
		修繕費	202,959,000	167,866,157	35,092,843
		保守費	214,825,000	211,358,578	3,466,422
		業務委託費	1,370,589,000	1,305,499,685	65,089,315
		損害保険料	29,787,000	29,320,853	466,147
		賃借料	326,187,000	318,817,709	7,369,291
		学生補助費	121,784,000	98,613,674	23,170,326
		諸会費	11,660,000	10,773,595	886,405
		支払報酬手数料	85,029,000	72,247,763	12,781,237
		会議会合費	3,444,000	2,665,064	778,936
		渉外費	5,130,000	2,996,095	2,133,905
		広報費	2,298,000	1,474,000	824,000
		公租公課	34,531,000	33,458,522	1,072,478
		福利費	46,528,000	39,125,402	7,402,598
		研究費	201,234,000	188,504,338	12,729,662
		雑費	10,664,000	9,199,600	1,464,400
		減価償却額	1,443,687,000	1,444,163,813	△ 476,813
		管理経費	1,071,006,000	970,803,735	100,202,265
		消耗品費	14,520,000	12,081,841	2,438,159
		光熱水費	47,707,000	47,100,763	606,237
		旅費交通費	15,882,000	11,568,818	4,313,182
		用品費	7,257,000	8,375,060	△ 1,118,060
		印刷製本費	62,950,000	60,946,947	2,003,053
		通信運搬費	29,645,000	24,660,535	4,984,465
		修繕費	28,429,000	26,881,545	1,547,455
		保守費	30,942,000	29,229,124	1,712,876
		業務委託費	288,344,000	256,844,120	31,499,880
		損害保険料	3,295,000	2,733,235	561,765
		賃借料	50,155,000	48,850,607	1,304,393
		諸会費	2,304,000	2,059,940	244,060
		支払報酬手数料	134,334,000	80,504,244	53,829,756
		会議会合費	822,000	689,165	132,835
		渉外費	8,541,000	7,943,697	597,303
		広報費	115,970,000	112,395,578	3,574,422
		公租公課	15,578,000	15,082,809	495,191
		福利費	21,231,000	18,477,851	2,753,149
		研究費	8,113,000	8,049,924	63,076
		補助活動費	200,000	477,409	△ 277,409
		私立学校等経常費補助金返還金	9,382,000	9,382,000	0
		授業料等減免費交付金返還金	2,278,000	2,278,000	0
		雑費	6,077,000	20,467,828	△ 14,390,828
		減価償却額	167,050,000	163,722,695	3,327,305
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	13,799,320,000	13,707,964,263	91,355,737
		教育活動収支差額	△ 31,011,000	258,929,822	△ 289,940,822

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	53,898,000	75,570,173	△ 21,672,173
		第3号基本金引当特定資産運用収入	10,428,000	10,840,450	△ 412,450
		その他の受取利息・配当金	43,470,000	64,729,723	△ 21,259,723
		その他の教育活動外収入	0	15,801,532	△ 15,801,532
		為替差益	0	15,801,532	△ 15,801,532
		教育活動外収入計	53,898,000	91,371,705	△ 37,473,705
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	39,955,000	39,954,718	282
		借入金利息	39,955,000	39,954,718	282
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	39,955,000	39,954,718	282
教育活動外収支差額		13,943,000	51,416,987	△ 37,473,987	
経常収支差額		△ 17,068,000	310,346,809	△ 327,414,809	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	1,600,000	67,227,479	△ 65,627,479
		有価証券売却差額	1,600,000	67,227,479	△ 65,627,479
		その他の特別収入	73,326,000	72,193,697	1,132,303
		施設設備寄付金	59,850,000	59,396,002	453,998
		現物寄付	5,600,000	4,921,695	678,305
		施設設備補助金	7,876,000	7,876,000	0
		特別収入計	74,926,000	139,421,176	△ 64,495,176
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	5,050,000	154,905,112	△ 149,855,112
		教育研究用機器備品処分差額	1,838,000	7,520,396	△ 5,682,396
		管理用機器備品処分差額	0	11,874	△ 11,874
		図書廃棄損	0	144,161,281	△ 144,161,281
		第3号基本金引当特定資産処分差額	3,212,000	3,211,561	439
		その他の特別支出	314,428,000	360,319,583	△ 45,891,583
		賞与引当金特別繰入額	314,037,000	359,929,171	△ 45,892,171
		過年度修正額	391,000	390,412	588
		特別支出計	319,478,000	515,224,695	△ 195,746,695
	特別収支差額		△ 244,552,000	△ 375,803,519	131,251,519
	[予備費]		(50,000,000) 0		0
	基本金組入前当年度収支差額		△ 261,620,000	△ 65,456,710	△ 196,163,290
基本金組入額合計		△ 4,387,356,000	△ 3,661,114,866	△ 726,241,134	
当年度収支差額		△ 4,648,976,000	△ 3,726,571,576	△ 922,404,424	
前年度繰越収支差額		△ 11,537,884,000	△ 11,537,883,135	△ 865	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 16,186,860,000	△ 15,264,454,711	△ 922,405,289	
(参考)					
事業活動収入計		13,897,133,000	14,197,686,966	△ 300,553,966	
事業活動支出計		14,158,753,000	14,263,143,676	△ 104,390,676	

注記 予備費50,000,000の使用額は以下のとおりである。

教育活動収支	人件費	役員報酬	410,000
		賞与引当金繰入額	49,590,000
		合 計	50,000,000

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	10,331,284,000	10,341,678,000	△ 10,394,000
授業料収入	7,127,771,000	7,134,203,000	△ 6,432,000
入学金収入	640,400,000	640,400,000	0
実験実習料収入	66,317,000	66,317,500	△ 500
教育充実費収入	2,496,796,000	2,500,757,500	△ 3,961,500
手数料収入	598,942,000	639,217,182	△ 40,275,182
入学検定料収入	566,810,000	612,906,600	△ 46,096,600
試験料収入	500,000	52,500	447,500
証明手数料収入	25,000,000	19,349,255	5,650,745
大学入学共通テスト実施手数料収入	6,632,000	6,908,827	△ 276,827
寄付金収入	100,531,000	121,896,635	△ 21,365,635
特別寄付金収入	100,531,000	121,896,635	△ 21,365,635
補助金収入	2,048,565,000	2,105,936,825	△ 57,371,825
国庫補助金収入	2,046,704,000	2,050,665,000	△ 3,961,000
地方公共団体補助金収入	1,861,000	55,271,825	△ 53,410,825
資産売却収入	1,600,000	67,472,701	△ 65,872,701
設備売却収入	0	245,222	△ 245,222
有価証券売却収入	1,600,000	67,227,479	△ 65,627,479
付随事業・収益事業収入	80,877,000	77,127,326	3,749,674
補助活動収入	884,000	507,016	376,984
受託事業収入	7,399,000	8,049,810	△ 650,810
公開講座等収入	72,594,000	68,570,500	4,023,500
受取利息・配当金収入	53,898,000	75,570,173	△ 21,672,173
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,428,000	10,840,450	△ 412,450
その他の受取利息・配当金収入	43,470,000	64,729,723	△ 21,259,723
雑収入	673,336,000	762,596,488	△ 89,260,488
施設設備利用料収入	404,395,000	448,363,413	△ 43,968,413
私立大学退職金財団交付金収入	243,831,000	267,674,580	△ 23,843,580
印刷物等売上収入	456,000	737,106	△ 281,106
研究関連収入	6,462,000	9,987,600	△ 3,525,600
為替差益収入	0	15,801,532	△ 15,801,532
その他の雑収入	18,192,000	20,032,257	△ 1,840,257
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,991,897,000	1,979,489,702	12,407,298
授業料前受金収入	916,912,000	919,425,000	△ 2,513,000
入学金前受金収入	746,700,000	731,000,000	15,700,000
実験実習料前受金収入	150,000	190,000	△ 40,000
教育充実費前受金収入	324,565,000	324,250,000	315,000
その他の前受金収入	3,570,000	4,624,702	△ 1,054,702

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	3,274,214,000	3,325,591,228	△ 51,377,228
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,545,986,000	1,545,985,400	600
第3号基本金引当特定資産取崩収入	514,271,000	411,059,211	103,211,789
退職給与引当特定資産取崩収入	45,463,000	174,239,938	△ 128,776,938
減価償却引当特定資産取崩収入	907,150,000	954,320,000	△ 47,170,000
名古屋校舎土地賃借料引当特定資産取崩収入	36,000,000	36,000,000	0
その他の引当特定資産取崩収入	3,534,000	1,926,496	1,607,504
前期末未収入金収入	198,136,000	198,135,933	67
貸付金回収収入	3,674,000	3,674,250	△ 250
預り金受入収入	20,000,000	0	20,000,000
敷金・保証金収入	0	250,000	△ 250,000
資金収入調整勘定	△ 2,146,809,000	△ 2,166,193,578	19,384,578
期末未収入金	△ 251,500,000	△ 270,885,224	19,385,224
前期末前受金	△ 1,895,309,000	△ 1,895,308,354	△ 646
前年度繰越支払資金	9,698,755,000	9,698,754,095	
収入の部合計	26,707,090,000	27,029,136,777	△ 322,046,777

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	6,206,118,000	6,500,020,918	△ 293,902,918
教員人件費支出	3,768,906,000	3,931,434,788	△ 162,528,788
職員人件費支出	2,066,247,000	2,162,464,192	△ 96,217,192
役員報酬支出	20,308,000	20,717,538	△ 409,538
退職金支出	350,657,000	385,404,400	△ 34,747,400
教育研究経費支出	5,121,474,000	4,877,619,764	243,854,236
消耗品費支出	305,208,000	291,191,508	14,016,492
光熱水費支出	428,720,000	414,977,672	13,742,328
旅費交通費支出	131,948,000	97,470,722	34,477,278
奨学費支出	1,445,386,000	1,380,226,834	65,159,166
用品費支出	27,381,000	106,749,394	△ 79,368,394
印刷製本費支出	75,596,000	63,329,332	12,266,668
通信運搬費支出	40,586,000	31,754,067	8,831,933
修繕費支出	202,959,000	167,866,157	35,092,843
保守費支出	214,825,000	211,358,578	3,466,422
業務委託費支出	1,370,589,000	1,305,499,685	65,089,315
損害保険料支出	29,787,000	29,320,853	466,147
賃借料支出	326,187,000	318,817,709	7,369,291
学生補助費支出	121,784,000	98,613,674	23,170,326
諸会費支出	11,660,000	10,773,595	886,405
支払報酬手数料支出	85,029,000	72,247,763	12,781,237
会議会合費支出	3,444,000	2,665,064	778,936
渉外費支出	5,130,000	2,996,095	2,133,905
広報費支出	2,298,000	1,474,000	824,000
公租公課支出	34,531,000	33,457,722	1,073,278
福利費支出	46,528,000	39,125,402	7,402,598
研究費支出	201,234,000	188,504,338	12,729,662
雑費支出	10,664,000	9,199,600	1,464,400
管理経費支出	904,347,000	807,370,971	96,976,029
消耗品費支出	14,520,000	12,081,841	2,438,159
光熱水費支出	47,707,000	47,100,763	606,237
旅費交通費支出	15,882,000	11,568,818	4,313,182
用品費支出	7,257,000	8,375,060	△ 1,118,060
印刷製本費支出	62,950,000	60,946,947	2,003,053
通信運搬費支出	29,645,000	24,560,254	5,084,746
修繕費支出	28,429,000	26,881,545	1,547,455
保守費支出	30,942,000	29,229,124	1,712,876
業務委託費支出	288,344,000	256,844,120	31,499,880
損害保険料支出	3,295,000	2,733,235	561,765
賃借料支出	50,155,000	48,850,607	1,304,393
諸会費支出	2,304,000	2,059,940	244,060
支払報酬手数料支出	134,334,000	80,504,244	53,829,756
会議会合費支出	822,000	689,165	132,835
渉外費支出	8,541,000	7,943,697	597,303
広報費支出	115,970,000	112,395,578	3,574,422
公租公課支出	15,578,000	15,082,609	495,391

科 目	予 算	決 算	差 異
福利費支出	21,231,000	18,477,851	2,753,149
研究費支出	8,113,000	8,049,924	63,076
補助活動費支出	200,000	477,409	△ 277,409
私立学校等経常費補助金返還金支出	9,382,000	9,382,000	0
授業料等減免費交付金返還金支出	2,278,000	2,278,000	0
雑費支出	6,077,000	20,467,828	△ 14,390,828
過年度修正支出	391,000	390,412	588
借入金等利息支出	39,955,000	39,954,718	282
借入金利息支出	39,955,000	39,954,718	282
借入金等返済支出	416,650,000	416,650,000	0
借入金返済支出	416,650,000	416,650,000	0
施設関係支出	2,781,744,000	2,737,711,090	44,032,910
土地支出	1,900,789,000	1,947,275,177	△ 46,486,177
建物支出	182,674,000	208,294,633	△ 25,620,633
構築物支出	160,784,000	140,627,680	20,156,320
建設仮勘定支出	537,497,000	441,513,600	95,983,400
設備関係支出	1,061,110,000	947,541,771	113,568,229
教育研究用機器備品支出	964,060,000	874,945,359	89,114,641
管理用機器備品支出	3,846,000	2,596,005	1,249,995
図書支出	78,075,000	57,248,287	20,826,713
ソフトウェア支出	14,751,000	12,660,120	2,090,880
保証金支出	378,000	92,000	286,000
資産運用支出	803,212,000	848,640,772	△ 45,428,772
第3号基本金引当特定資産繰入支出	503,212,000	414,270,772	88,941,228
退職給与引当特定資産繰入支出	0	87,200,000	△ 87,200,000
減価償却引当特定資産繰入支出	300,000,000	347,170,000	△ 47,170,000
その他の支出	2,188,289,000	2,144,760,183	43,528,817
貸付金支払支出	1,955,000	2,340,000	△ 385,000
前期末未払金支払支出	2,064,052,000	2,064,051,020	980
預り金支払支出	0	8,484,837	△ 8,484,837
前払金支払支出	108,900,000	56,893,494	52,006,506
貯蔵品支払支出	13,382,000	12,990,832	391,168
〔予備費〕	(50,000,000) 0		0
資金支出調整勘定	△ 979,870,000	△ 1,089,741,182	109,871,182
期末未払金	△ 866,500,000	△ 976,563,855	110,063,855
前期末前払金	△ 99,796,000	△ 99,795,423	△ 577
前期末貯蔵品	△ 13,574,000	△ 13,381,904	△ 192,096
翌年度繰越支払資金	8,164,061,000	8,798,607,772	△ 634,546,772
支出の部合計	26,707,090,000	27,029,136,777	△ 322,046,777

注記 予備費50,000,000の使用額は以下のとおりである。

人件費支出	教員人件費支出	50,000,000
	合 計	50,000,000

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		10,341,678,000
		手数料収入
		639,217,182
		特別寄付金収入
		62,500,633
		経常費等補助金収入
		2,098,060,825
		付随事業収入
		77,127,326
		雑収入
		746,794,956
		教育活動資金収入計
		13,965,378,922
	支出	人件費支出
		6,500,020,918
		教育研究経費支出
		4,877,619,764
		管理経費支出
		806,980,559
		教育活動資金支出計
		12,184,621,241
	差引	
	1,780,757,681	
	調整勘定等	
	281,333,230	
	教育活動資金収支差額	
	2,062,090,911	
施設整備等活動による資金収支	科 目	
	金 額	
	収入	施設設備寄付金収入
		59,396,002
		施設設備補助金収入
		7,876,000
		施設設備売却収入
		245,222
		第2号基本金引当特定資産取崩収入
		1,545,985,400
		減価償却引当特定資産取崩収入
		954,320,000
		施設整備等活動資金収入計
		2,567,822,624
	支出	施設関係支出
		2,737,711,090
		設備関係支出
		947,541,771
		減価償却引当特定資産繰入支出
		347,170,000
		施設整備等活動資金支出計
		4,032,422,861
	差引	
	△ 1,464,600,237	
	調整勘定等	
	△ 1,313,773,890	
	施設整備等活動資金収支差額	
	△ 2,778,374,127	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	
	△ 716,283,216	
その他の活動による資金収支	科 目	
	金 額	
	収入	有価証券売却収入
		67,227,479
		第3号基本金引当特定資産取崩収入
		411,059,211
		退職給与引当特定資産取崩収入
		174,239,938
		名古屋校舎土地賃借料引当特定資産取崩収入
		36,000,000
		その他の引当特定資産取崩収入
		1,926,496
	支出	貸付金回収収入
		3,674,250
		敷金・保証金収入
		250,000
		小計
		694,377,374
		受取利息・配当金収入
		75,570,173
		為替差益収入
		15,801,532
		その他の活動資金収入計
		785,749,079
	支出	借入金等返済支出
		416,650,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出
		414,270,772
		退職給与引当特定資産繰入支出
		87,200,000
		貸付金支払支出
		2,340,000
	小計	預り金支払支出
		8,484,837
		928,945,609
		借入金等利息支出
		39,954,718
		過年度修正支出
		390,412
		その他の活動資金支出計
		969,290,739
	差引	
	△ 183,541,660	
	調整勘定等	
	△ 321,447	
	その他の活動資金収支差額	
	△ 183,863,107	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 900,146,323
前年度繰越支払資金		9,698,754,095
翌年度繰越支払資金		8,798,607,772

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1, 979, 489, 702	1, 979, 489, 702	0	0
前期末未収入金収入	198, 135, 933	155, 593, 933	42, 542, 000	0
期末未収入金	△ 270, 885, 224	△ 263, 009, 224	△ 7, 876, 000	0
前期末前受金	△ 1, 895, 308, 354	△ 1, 895, 308, 354	0	0
収入計	11, 432, 057	△ 23, 233, 943	34, 666, 000	0
前期末未払金支払支出	2, 064, 051, 020	447, 582, 468	1, 614, 542, 300	1, 926, 252
前払金支払支出	56, 893, 494	55, 875, 554	1, 017, 940	0
貯蔵品支払支出	12, 990, 832	12, 990, 832	0	0
期末未払金	△ 976, 563, 855	△ 708, 856, 640	△ 266, 102, 410	△ 1, 604, 805
前期末前払金	△ 99, 795, 423	△ 98, 777, 483	△ 1, 017, 940	0
前期末貯蔵品	△ 13, 381, 904	△ 13, 381, 904	0	0
支出計	1, 044, 194, 164	△ 304, 567, 173	1, 348, 439, 890	321, 447
収入計 - 支出計	△ 1, 032, 762, 107	281, 333, 230	△ 1, 313, 773, 890	△ 321, 447

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%とすることとしている。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に359,929,171円を計上し、当年度の賞与の見込額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に1,331,002,242円を計上している。
この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が1,199,851円減少し、基本金組入前当年度収支差額が361,129,022円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

24,633,227,894 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

600,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	1,305,751,493 円
建物	8,925,182,621 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,513,195,850 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.セグメント情報 (単位：円)

科 目 \ 部 門	愛知大学	愛知大学 短期大学部	学校法人部門	合計
教育活動収入計	13,656,938,236	309,955,849	0	13,966,894,085
教育活動支出計	13,157,506,409	335,232,010	215,225,844	13,707,964,263
教育活動収支差額	499,431,827	△ 25,276,161	△ 215,225,844	258,929,822
教育活動外収支差額	48,808,729	2,024,531	583,727	51,416,987
経常収支差額	548,240,556	△ 23,251,630	△ 214,642,117	310,346,809
特別収支差額	△ 357,944,412	△ 10,219,900	△ 7,639,207	△ 375,803,519
基本金組入前当年度収支差額	190,296,144	△ 33,471,530	△ 222,281,324	△ 65,456,710
基本金組入額合計	△ 3,615,487,164	△ 45,627,702	0	△ 3,661,114,866
当年度収支差額	△ 3,425,191,020	△ 79,099,232	△ 222,281,324	△ 3,726,571,576

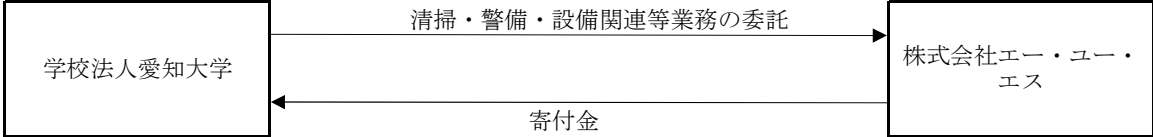
(注) 収入及び支出のセグメントへの配分については、令和7年3月27日付文部科学省高等教育局私学部参事官通知『学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成等について』（6高私参第27号）に定める経済の実態を適切に表す配分基準を適用している。

9. 重要な偶発債務
該当する偶発債務はない。

10. 子法人に関する事項
(1) 子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等 及び当該会社の総株式 数に占める割合並びに 当該株式等の入手日	議決権 の所有 割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校 法人間 取引
株式会社エー・ユー・エス	清掃・警備・保守事業、機器備品・用品等の販売、自動販売機の管理業務、保険代理業、各種講座の受託業務、学生下宿・アパート等斡旋等	10,000,000円 (200株)	平成14年7月17日 10,000,000円 200株	100%	兼任5人 代表取締役1人 専務取締役1人 取締役2人 監査役1人	関係 あり	関係 あり	—

(2) 学校法人与子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社エー・ユー・エス	清掃・警備・設備関連業務等の委託	842,684,281	未払金	18,370,297
	損害保険料	763,527	前払金	605,960
	受入寄附金	20,000,000	—	—
	海外旅行損害保険料返還金、事務室使用料	1,743,250	—	—

- (4) 子法人の債務に係る保証債務
学校法人が当該会社に行っている債務保証はない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式数に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社エー・ユー・エス	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社エー・ユー・エス	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

属性	役員、 法人等 の名称	住所	基本金 又は 出資金	事業内 容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引 の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高	他の注記との 関係		
						役員の 兼任等	事業上 の関係					子法人	出資 会社	学校 法人間 取引
関係法人	株式会社 エー・ユー・エス	愛知県 豊橋市	省略									関係あり	関係あり	—

13. 学校法人間の財務取引
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	156,697,188	280,417,400	123,720,212
(うち満期保有目的の債券)	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,731,428,580	4,354,899,000	△376,529,580
(うち満期保有目的の債券)	—	—	—
合 計	4,888,125,768	4,635,316,400	△252,809,368
(うち満期保有目的の債券)	—	—	—
時 価 の な い 有 価 証 券	16,800,000		
有 価 証 券 合 計	4,904,925,768		

(注1) 上記有価証券は、その他の固定資産の有価証券および退職給与引当特定資産等、各特定資産に含まれている。

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	4,830,228,580	4,563,599,000	△266,629,580
株 式	-	-	-
投 資 信 託	57,897,188	71,717,400	13,820,212
貸 付 信 託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	4,888,125,768	4,635,316,400	△252,809,368
時 価 の な い 有 価 証 券	16,800,000		
有 価 証 券 合 計	4,904,925,768		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っていない。

(3) 偶発債務

該当する偶発債務はない。

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
土地	1, 399, 141, 444	2, 057, 275, 177	0	3, 456, 416, 621		3, 456, 416, 621	名古屋校舎新棟建設（予定）のための土地取得に伴う増加
建物	42, 804, 825, 631	218, 194, 633	0	43, 023, 020, 264	19, 105, 874, 703	23, 917, 145, 561	
構築物	3, 017, 264, 120	140, 627, 680	0	3, 157, 891, 800	2, 005, 006, 443	1, 152, 885, 357	豊橋校舎本館前東西通路排水改修工事、および豊橋校舎新棟整備工事に伴う増加
有形固定資産	3, 671, 385, 559	879, 320, 075	79, 484, 429	4, 471, 221, 205	2, 857, 667, 504	1, 613, 553, 701	豊橋校舎センタービル固定机・椅子、教材提示システム、集密書架設置、名古屋校舎コア・エッジスイッチ更新等及び寄贈分4, 374, 716円による増加
管理用機器備品	415, 216, 464	2, 596, 005	237, 480	417, 574, 989	333, 724, 140	83, 850, 849	名古屋校舎教育研究用パソコンシステム除却等による減少
図書	6, 264, 966, 836	57, 795, 266	144, 161, 281	6, 178, 600, 821		6, 178, 600, 821	豊橋校舎道遥館厨房の食器消毒保管庫設置に伴う増加
車両	4, 301, 400	0	0	4, 301, 400	4, 301, 400	0	図書の購入及び寄贈分546, 979円による増加 重複本除籍等に伴う減少
建設仮勘定	255, 938, 645	1, 987, 499, 000	1, 665, 885, 400	577, 552, 245		577, 552, 245	留学生寮整備事業等に伴う増加及び名古屋校舎新棟土地取得、豊橋校舎施設整備事業等に伴う本勘定への振替による減少
計	57, 833, 040, 099	5, 343, 307, 836	1, 889, 768, 590	61, 286, 579, 345	24, 306, 574, 190	36, 980, 005, 155	
特定資産	1, 545, 985, 400	0	1, 545, 985, 400	0		0	第1号基本金への振替による減少
第3号基本金引当特定資産	1, 540, 978, 628	414, 270, 772	414, 270, 772	1, 540, 978, 628		1, 540, 978, 628	第3号基本金引当特定資産の繰入による増加及び取崩による減少
退職給与引当特定資産	3, 797, 810, 713	87, 200, 000	174, 239, 938	3, 710, 770, 775		3, 710, 770, 775	退職給与引当特定資産の繰入による増加及び取崩による減少
減価償却引当特定資産	5, 760, 763, 218	347, 170, 000	954, 320, 000	5, 153, 613, 218		5, 153, 613, 218	減価償却引当特定資産の繰入による増加及び取崩による減少
名古屋校舎土地賃借料引当特定資産	108, 000, 000	0	36, 000, 000	72, 000, 000		72, 000, 000	名古屋校舎土地賃借料引当特定資産の取崩による減少
その他の引当特定資産	29, 132, 220	0	1, 926, 496	27, 205, 724		27, 205, 724	
計	12, 782, 670, 179	848, 640, 772	3, 126, 742, 606	10, 504, 568, 345	0	10, 504, 568, 345	

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
電話加入権	7,269,921	0	0	7,269,921		7,269,921	
ソフトウェア	479,246,712	12,660,120	24,188,990	467,717,842	326,653,704	141,064,138	教務システム更新等に伴う増加、旧経理システム 除却に伴う減少
有価証券	16,800,000	0	0	16,800,000		16,800,000	
長期貸付金	16,254,500	2,340,000	3,651,500	14,943,000	※1 [600,000]	14,343,000	
長期前払費用	135,645,497	3,031,600	124,074,616	14,602,481		14,602,481	
敷金・保証金	1,495,729,000	92,000	250,000	1,495,571,000		1,495,571,000	
計	2,150,945,630	18,123,720	152,165,106	2,016,904,244	326,653,704 ※1 [600,000]	1,689,650,540	
合 計	72,766,655,908	6,210,072,328	5,168,676,302	73,808,051,934	24,633,227,894 ※1 [600,000]	49,174,224,040	

注記 ※1の[]内は、長期貸付金に設定された徴収不能引当金である。

借入金明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	2, 111, 030, 000	0 ※ ₁	416, 650, 000	1, 694, 380, 000	令和11年9月～ 令和13年9月	施設設備資金、借入口数4口 担保物件種類：豊 橋校舎土地・建物、車道校舎土地・建物
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	2, 111, 030, 000	0 ※ ₁	416, 650, 000	1, 694, 380, 000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内 の長期借入金	416, 650, 000 ※ ₁	416, 650, 000	416, 650, 000	416, 650, 000		施設設備資金、借入口数4口 担保物件種類：豊 橋校舎土地・建物、車道校舎土地・建物
	計	416, 650, 000 ※ ₁	416, 650, 000	416, 650, 000	416, 650, 000		
合 計		2, 527, 680, 000 ※ ₁	416, 650, 000	416, 650, 000	2, 111, 030, 000		
			※ ₁	416, 650, 000			

注記 ※1は、決算日後、返済期限が1年以内の長期借入金返済額を短期借入金に振替えたものである。

基本金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位：円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	59,799,556,732	56,521,270,992	3,278,285,740	
第2号基本金から振替		1,545,985,400		
当期組入対象額				
(1) 土 地	2,057,275,177	2,057,275,177	0	
(2) 建 物	218,194,633	144,768,823	73,425,810	未払金
過年度未組入れに係る当期組入れ		1,956,368,190	△ 1,956,368,190	
(3) 構 築 物	140,627,680	4,086,280	136,541,400	未払金
過年度未組入れに係る当期組入れ		23,595,141	△ 23,595,141	
(4) 教育研究用機器備品	879,320,075	823,817,375	55,502,700	未払金
過年度未組入れに係る当期組入れ		51,227,979	△ 51,227,979	
(5) 管理用機器備品	2,596,005	1,963,505	632,500	未払金
(6) 図 書	57,795,266	57,795,266	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		990	△ 990	
(7) 建設仮勘定	1,987,499,000	1,987,499,000	0	
(8) ソフトウェア	12,660,120	12,660,120	0	
計	5,355,967,956	7,121,057,846	△ 1,765,089,890	
当期取崩対象額				
(1) 教育研究用機器備品	△ 79,484,429	△ 79,484,429		
(2) 管理用機器備品	△ 237,480	△ 237,480		
(3) 図 書	△ 144,161,281	△ 144,161,281		
(4) 建設仮勘定	△ 1,665,885,400	△ 1,665,885,400		
(5) ソフトウェア	△ 24,188,990	△ 24,188,990		
計	△ 1,913,957,580	△ 1,913,957,580	0	
当期組入額	3,442,010,376	5,207,100,266	△ 1,765,089,890	
当期末残高	63,241,567,108	61,728,371,258	1,513,195,850	
第2号基本金				
前期繰越高	—	1,545,985,400	—	
第1号基本金へ振替	—	△ 1,545,985,400	—	
計	—	△ 1,545,985,400	—	
当期末残高	—	0	—	
第3号基本金				
前期繰越高	—	1,540,978,628	—	
当期末残高	—	1,540,978,628	—	
第4号基本金				
前期繰越高	748,000,000	748,000,000	0	
当期末残高	748,000,000	748,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	60,356,235,020	3,278,285,740	
当期組入額	—	3,661,114,866	△ 1,765,089,890	
当期末残高	—	64,017,349,886	1,513,195,850	

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位：円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定 資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	愛知大学奨学基金	5,247,392	716,900,000
2	愛知大学国際交流基金	2,289,630	396,303,878
3	東亜同文書院記念基金	1,025,830	219,134,880
4	愛知大学滬友報恩（大分県） 育英奨学基金	2,277,598	208,639,870
計		10,840,450	1,540,978,628

財産目録

令和8年3月31現在

(単位：円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	3,456,416,621	円
(1) 校地	173,410.14 m ²	3,397,164,261 円
(2) その他	5,880.03 m ²	59,252,360 円
2 建物	23,917,145,561	円
(1) 校舎	135,117.03 m ²	21,984,361,715 円
(2) その他	25,327.52 m ²	1,932,783,846 円
3 構築物	505 件	1,152,885,357 円
4 教育研究用機器備品	24,585 点	1,613,553,701 円
5 管理用機器備品	1,081 点	83,850,849 円
6 図書	1,235,011 冊	6,178,600,821 円
7 建設仮勘定		577,552,245 円
8 電話加入権		7,269,921 円
9 ソフトウェア		141,064,138 円
10 有価証券		16,800,000 円
11 長期貸付金		14,343,000 円
12 長期前払費用		14,602,481 円
13 敷金・保証金		1,495,571,000 円
(二) 運用財産		
1 現金預金	8,798,607,772	円
(1) 現金	3,284,729	円
(2) 預金	8,795,323,043	円
2 特定資産	10,504,568,345	円
(1) 第3号基本金引当特定資産	1,540,978,628	円
(2) 退職給与引当特定資産	3,710,770,775	円
(3) 減価償却引当特定資産	5,153,613,218	円
(4) 名古屋校舎土地賃借料引当特定資産	72,000,000	円
(5) その他の引当特定資産	27,205,724	円
3 未収入金	270,885,224	円
4 貯蔵品	13,300,747	円
5 前払金	63,292,710	円
6 短期貸付金	1,896,500	円
合 計	58,322,206,993	円
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金	1,694,380,000	円
2 退職給与引当金	3,710,770,775	円
(二) 流動負債		
1 短期借入金	416,650,000	円
2 未払金	977,581,795	円
3 前受金	1,979,489,702	円
4 賞与引当金	361,129,022	円
5 預り金	429,310,524	円
合 計	9,569,311,818	円

- (注) 1 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
2 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産
3 固定負債：別表第一における大科目「固定負債」に計上する負債
4 流動負債：別表第一における大科目「流動負債」に計上する負債